郷土史への扉

明治維新と霧島

最終回 その8

明治維新がもたらしたもの

今年は明治維新百五十年の節目の年です。最終回の今回はシリーズの集大成として、明治維新が日本にもたらしたものについて紹介します。

封建社会の終焉と中央集権国家の確立

江戸時代から明治時代に入ると、廃藩置県、東京への遷都、海外との交易の拡大、新貨幣制度（両から円へ）、身分制度の撤廃（四民平等）、職業選択・居住移動の自由、学制の公布などにより社会は大きく変化します。

中でも、大名が統治していた藩を県に変えた廃藩置県は、国の経済の仕組みと労働への価値観を大きく変えます。鎌倉時代から約六百年の間、封土（知行地）を与えることで主従関係を結んでいた「封建制度」から、俸給を与えたり得たりするために労使で契約を結ぶ「資本主義社会」に変貌しました。

奈良時代の律令制において、土地の収穫から徴税（祖）していた制度を考えると、約千三百年続いてきた「土地」を媒介する統治のシステムの終焉といえる大変革でした。

さらに、国・県・市町村といった行政機構が確立し、国からの命令・伝達や予算の配分など縦の繋がりが強化されました。国民は公的に名字を持つことになりますが、これを推進したのが大蔵省でした。これは国民の税を徴収しやすくすることが目的であったと思われます。

このように、明治時代以降は国に権力を集中させたことで、短期間で経済が発展し軍事力が強化されました。中央集権国家の様相を呈するこの行政機構は今日まで続いています。

神仏分離令と廃仏毀釈

明治維新は、信仰にも大きな変化をもたらしました。

政府は慶応四（一八六八）年、奈良時代から続いてきた日本固有の神の信仰「神道」と、外来の信仰「仏教」を融合した「神仏習合」の慣習を禁止する「神仏分離令」を発令しました。この背景には、江戸時代まで強大な特権を有していた寺院の財産や土地を剥奪して明治新政府運営の資産としようとしたこと、外来の宗教である仏教は国教にふさわしくないとしたこと、さらに神の子孫とされる天皇を中心とした国づくりを推し進めるために仏教を排除しようとしたことなどがあります。

これをきっかけに、廃仏毀釈運動が起こり、全国の多くの寺院が破壊されました。特に藩主が神道の思想に傾き、幕末・維新期の不足する財源を寺院から召し上げようとした薩摩藩では徹底していました。藩内に千六百余りあった寺院は破壊され、貴重な仏教建築物や仏教美術品が消失しました。霧島市内においても、全ての寺院が破壊されました。国分重久地区の重久保育園隣で発掘された仏像は、同地に建立されていた慈恩寺にありましたが、地域の人々が仏像の破壊を恐れて地中に埋めたものだと考えられます。

明治維新以降、日本は海外の新しい技術や文化、思考を積極的に取り入れて目覚しい発展を遂げ、近代国家を築きました。一方、従来日本にあった伝統や文化を軽視する動きも見られるようになりましたが、近年になり日本伝統の素晴らしさが再認識されるようになりました。

本年は明治維新百五十年の節目の年です。あらためて明治維新の偉業と日本古来の歴史・文化を顕彰してみてはいかがでしょうか。

（文責＝鈴）

重久保育園隣で発掘された仏像

仏像が置かれている慈恩寺跡地一帯